

環境厚生常任委員会

日 時 平成26年11月6日(木)

午後1時30分 ~

場 所 第3委員会室

1 開 議

2 案件

(1) 行政報告

障害者自立支援給付費国庫負担金の過大交付について(健康福祉部)

(2) 自然エネルギーの取り組みについて

(3) 水銀に関する取り組みについて

3 その他

会計実地検査にかかる障害者自立支援給付費国庫負担金の過大交付について

平成25年11月18日に亀岡市において実施された会計検査院による会計実地検査において、平成20～24年度障害者自立支援給付費国庫負担金で過大交付を受けていたことが判明しましたので、御報告いたします。

○過大交付額（国への返還額）

平成20年度～平成24年度分 19,270,348円

*ただし、平成20年度分については過大交付額が少額（867円）であるため、会計検査院の検査報告からは除外されています。

○過大交付の原因

障害者自立支援給付費国庫負担金については、障害福祉サービスにかかる給付費の1/2を国が負担していますが、居宅介護、重度訪問介護等の5つのサービスについては、国庫負担基準額が定められています。

国庫負担金の実績報告の際に、その算定根拠となる「国庫負担基準単位」の算出方法を誤っていたことにより過大交付となったものです。

会計実地検査前の事前点検において誤りが判明したため、検査官に申告を行い、以降、会計検査院の指示に基づき5年間分について精査を行いました。

○今後の対応

過大交付分については、今後の厚生労働省の指示に基づき、返還手続きを行います。

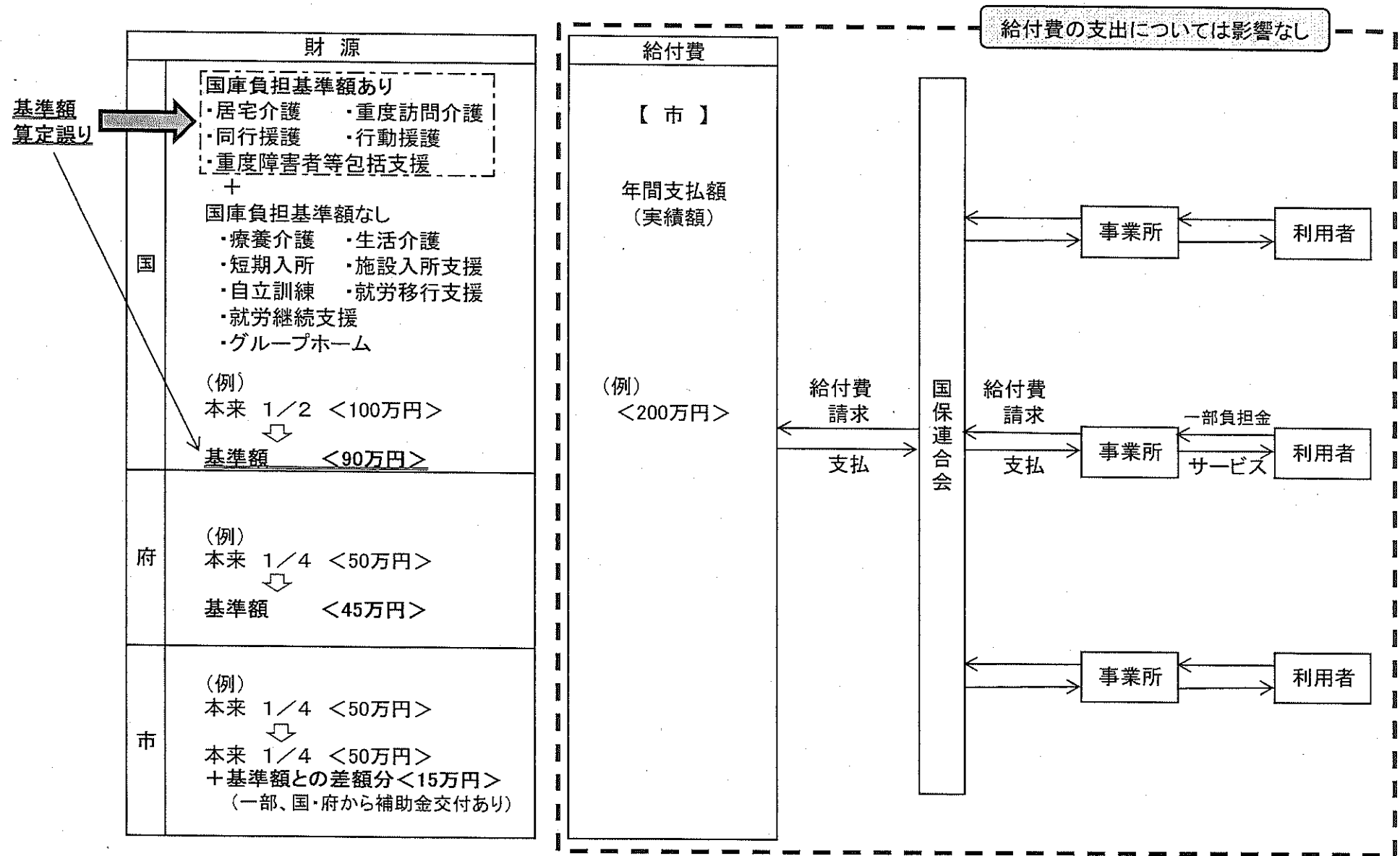
今後は、今回判明した事項も含め、国庫負担金の適正な算定に努め、また、算定過程においてチェック体制を強化し、再発防止に努めていきたいと考えております。

過年度分過大交付にかかる返還額

(単位:円)

年 度	国庫負担基本額		国庫負担金交付額		過大交付額 (返還額)
	実績報告額	修正後の額	実績報告額	修正後の額	
平成20年度	763,992,785	763,991,052	381,996,392	381,995,525	867
平成21年度	887,310,128	887,038,396	443,655,064	443,519,198	135,866
平成22年度	981,382,251	975,591,805	490,691,124	487,795,901	2,895,223
平成23年度	1,068,262,365	1,045,388,605	534,131,182	522,694,302	11,436,880
平成24年度	1,241,673,714	1,232,070,690	620,836,856	616,035,344	4,801,512
合 計	4,942,621,243	4,904,080,548	2,471,310,618	2,452,040,270	19,270,348

障害者自立支援給付費と国庫（府費）負担金のしくみ



国連気候変動 報告書指摘



IPCCの記者会見で発言する国連の潘基文事務総長(中央)ら=2日、コペンハーゲン(共同)

【コペンハーゲン共同】国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2日、地球温暖化の深刻な影響を避けるために、今世紀末に温室効果ガスの排出量をほぼゼロにする必要があると指摘した統合報告書を発表した。報告書の改定は7年ぶり。今の排出が続けば、グリーンランドの氷床が千年以上かけて解け、海面が7メートル上昇するような「不可逆的な悪影響」をもたらす恐れがあるとして、早急な対策強化を求めた。

また来年末に合意を目指す温暖化対策の新国際枠組み交渉で焦点となる、当面の排出削減水準に関連し、人類に許される二酸化炭素(CO₂)排出量は残り1兆トンと上限があることを初めて示した。国内で検討が始めた2020年以降の削減目標も、報告書に照らし合わせて妥当か、厳しく評価されることになりそうだ。

報告書によると、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるための国際目標を達成するためには、今後の累積CO₂排出量を1兆トン以下に抑える必要がある。達成への代表的な道筋として、温室効果ガスの排出量を50年までに10年比で40〜70%削減し、今世紀末にゼロにする方法を示した。

目標実現には再生可能エネルギーの導入などさまざまな方法があり、技術的には火力発電所からのCO₂を回収し地中などに貯留する「CCS」の重要性を明示した。

記者会見で、国連の潘基文事務総長は、

「今すぐ行動を取れば、持続可能な世界は実現できる」と述べ、対策を促した。

化石燃料と 決別を要請

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が発表した統合報告書は、遅かれ早かれ今世紀末までに、二酸化炭素(CO₂)を大気中に排出する化石燃料からの決別が求められる時代が来ることを示したと警告する。使用が認められたとしても、CO₂を回収して地中に埋めるなど、抜本的な対策が必要になるだろう。

産業革命前からの気温上昇が2度を超えると、豪雨などの極端な気象による災害や貴重な生態系の崩壊などのさまざまなリスクが高まることも例示。気温上昇を1.5度未満に抑えるという国際目標が、温暖化のリスク管理にとって必要な水準

新枠組みへ排出上限

温室ガス 今世紀末ゼロ

京都新聞

11月3日
月曜日

京都新聞社
The Kyoto Shimbun Co., Ltd.

発行所 〒604-8377
京都市中京区烏丸通堀川上ル

貴船 料理旅館
左源太

TEL 075-741-2146 (代)
<http://www.ugenta.co.jp/>

天気

6時	12時	18時	天気	気温
京都北	60	30	20	19
京都南	20	20	10	13
滋賀北	50	40	30	18
滋賀南	30	20	10	12

大阪 神戸 奈良 東京 名古屋 福岡

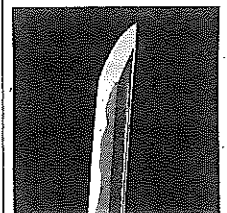
7時から1時 晴々、数字は降水確率(%)

週間予報は3面

であることを鮮明にした。2度目標達成は高いハードルだが道筋はある。例えばCO₂の主要排出源である発電部門で、世界の再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー比率を現在の約30%から2050年までに80%以上に上げるのだ。

日本では、一部に原発の再稼働をあてにする声もあるが、仮に動いたとしても必要な削減量には到底足りない。大量のCO₂を排出しながら、何十年も稼働する石炭火力発電を国内外で積極的に新設しようとする日本の姿勢は「IPCCの見

きょう夕刊
休みます
きょう(日)は昨日
「文化の日」です。夕刊は休ませていただきます。ご了承ください。
京都新聞社



京都国立博物館所蔵

年金の連続削減を行わないことを求める意見書案

年金が唯一の収入源である高齢者にとって、年金削減は深刻な問題である。

一昨年11月16日には、衆議院解散に先立ちほとんど審議されることのないまま、3年間で年金を2,5%削減する法律が成立した。既に昨年10月と今年4月に1,0%と0,7%の引き下げが実施されている。2,5%削減は「特例水準の解消」を理由にしているが、これは2000年から2002年に消費者物価指数が下がった時に、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を下げずに据え置き、そのため現在の年金水準が高いままになっているというものである。しかし、灯油など生活必需品の値上げ、各種控除の縮小などによる増税、社会保険料の相次ぐ引き上げなどで高齢者の生活は厳しさを増している。10年以上も前のことを理由にして、年金を引き下げることが、道理に合わない。

昨年、12月に年金額の改定通知書が年金受給者のもとに届いた。多数の方が行政不服審査請求を行い、その数は全国で12万6千人を超えるに至った。

「物価が上がり、消費税が増税される中、これ以上年金が削減されたら、生活が成り立たなくなる」という高齢者の怒りがうねりになって大きな数になったものと言える。

年金の削減は消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済に負の影響を与え、地域経済にも大きな影響を及ぼしている。安倍首相は、「経済の好循環」を経済政策の柱にしているが、年金の削減はそれに逆行するものである。

さらに、2,5%削減に続いてマクロ経済スライドの実施及び改悪による連続的な年金削減が計画されている。年率1,1%～1,3%ほどの減額が20～30年間にわたって続くとされている。また、年金受給年の先延ばしなど、年金制度の改悪によって、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

よって、亀岡市議会は高齢者の生活と地域経済を守るために、下記事項を踏まえ年金の連続削減を行わないことを強く要望する。

- 1、年金の2,5%削減を中止すること。来年4月の年金削減を行わないこと。
- 2、年金の連続削減のしくみ「マクロ経済スライド」の2015年からの適用を中止し、制度を廃止すること。
- 3、最低保障年金制度の実現を目指して検討を始めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月 日

衆議院議長 伊吹文明 様
参議院議長 山崎正昭 様
内閣総理大臣 安倍晋三 様
厚生労働大臣 塩崎恭久 様

亀岡市議会議長 明田 昭